

対モーリタニア・イスラム共和国 国別開発協力方針

平成29年9月

1. 開発協力のねらい

モーリタニアは水産資源にめぐまれ、我が国が1977年に開始した水産分野の協力により、水産業が同国の主要産業の1つにまで発展している。特に、我が国が伝えたタコつぼ漁の普及によって、同国は現在、我が国が輸入するタコの約4割を供給するに至っている。同国は、長年の協力関係による両国の信頼関係に基づき、国際場裏で我が国の立場を支持する重要な友好国である。

また、同国は、近年テロ、武器・麻薬取引、組織犯罪等の治安問題が深刻な問題となっているサヘル地域の西端に位置しており、暴力的過激主義の拡大防止に重要な役割を果たし得る。

一方、同国は、慢性的な食料不足、基礎的社会サービスの不足、急速な都市化に伴う都市インフラ整備の遅れや貧困拡大等の様々な問題を抱えている。モーリタニア政府は、2016年から2030年までの15年間の開発戦略「成長の加速化と共有される繁栄戦略」を策定し、これらの課題に取り組んでいる。

我が国は、モーリタニアの貧困削減に向けた自助努力を後押しする支援及び脆弱な立場に置かれた人々への支援等を通じ、同国における人間の安全保障のさらなる推進に貢献する。また、暴力的過激主義の波及を未然に防ぎ、同国の平和と安定の強化を支援することにより、サヘル地域の安定に貢献する。

2. 我が国のODA基本方針（大目標）：社会経済開発及び地域安定化の促進

モーリタニア政府の「成長の加速化と共有される繁栄戦略」の3本柱である、「力強く持続的で包括的な成長の促進」、「人的資源の開発及び基礎的社会サービスへのアクセス強化」及び「あらゆる側面におけるガバナンスの強化」を踏まえ、同国の主要産業である水産業における支援や、経済成長に不可欠な人材育成、社会基盤整備等への支援及び同国を含む地域の安定に資する治安分野における支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）水産業への包括的な支援

我が国が取り組んできた水産分野における包括的な支援に基づき、水産資源の持続的利用及び高付加価値化を官民が連携して促進し、同国の持続可能な経済成長に貢献する。

（2）都市開発・貧困削減・発展の促進

内陸部からの急速な人口流入の結果、無秩序に市街地が形成され、必要な都市機能の整備が遅れる都市部、特に首都ヌアクショットの都市整備を支援する。また、都市部で増加する貧困層及び脆弱な立場に置かれた地方の人々に対し、医療施設及び教育施設の整備や食糧援助等の支援を行う。

将来的な経済の多角化を見据えた、また、モーリタニアの将来を担う人的資源の育成を行うとともに、教員及び医療従事者等に対する研修や職業訓練を実施する。

(3) 平和と社会的安定への貢献

国際機関と協力し、モーリタニアの国境管理能力の向上を支援するなど、暴力的過激主義の国内流入防止を支援するとともに、テロ、武器・麻薬取引、組織犯罪対策及び難民対策等に対処する政府当局の能力強化に資する支援を行う。

4. 留意事項

- (1) 協力の実施にあたっては、モーリタニアの開発ニーズに加え、他ドナーの動向、我が国による支援の優位性を明らかにした上で実施する。
- (2) また、モーリタニアにおいては天然ガス等の資源の存在が確認されており、今後は資源開発が活発化することが想定されるため、同分野における日本企業支援及び我が国資源供給先の多様化を図る観点も重要である。
- (3) 隣国マリをはじめ、サヘル地域では、イスラム過激派組織によるテロ事件が発生している。モーリタニアでは、近年、国内においてテロ事件は発生していないものの、イスラム過激派組織の動向を踏まえ、具体的な案件の実施にあたっては、関係者の安全確保に最大限配慮し、展開地域や援助手法を適切に選定するとともに、十分な安全対策措置を確保した上で進めることとする。